

# 企業景況

## 1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

(1) 北部九州地方の企業景況判断（平成18年4～6月期）

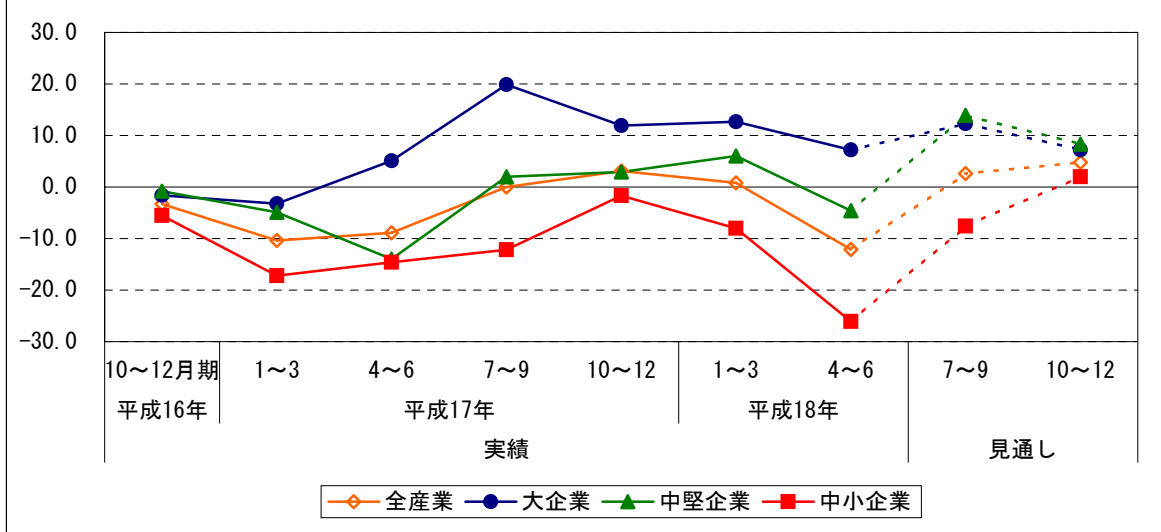
大企業は引き続き「上昇」超となっているが、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は引き続き「下降」超となっている。

(原数値) [前四半期と比較して] (B S I : %ポイント)

法人企業景気予測調査			景況判断B S I					
			全産業	業 種 別		規 模 別		
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
平成16年 (2005)	10～12月期	現状	▲ 3.3	▲ 7.0	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 5.5
	1～3月期		▲ 10.4	▲ 15.3	▲ 9.4	▲ 3.2	▲ 4.9	▲ 17.2
	4～6月期		▲ 8.9	▲ 10.4	▲ 8.5	5.1	▲ 14.0	▲ 14.6
	7～9月期		0.0	9.7	▲ 2.4	19.9	2.0	▲ 12.2
	10～12月期		3.1	14.7	0.3	11.9	2.9	▲ 1.7
平成18年 (2006)	1～3月期	見通し	0.8	3.2	0.3	12.7	6.0	▲ 8.0
	4～6月期		▲ 12.1	▲ 15.2	▲ 11.3	7.2	▲ 4.6	▲ 26.1
	7～9月期		2.6	11.4	0.3	12.3	13.9	▲ 7.6
	10～12月期		4.8	10.5	3.3	7.2	8.3	2.0

※ B S I = 「上昇」 - 「下降」社数の構成比

北部九州地方の景況判断B S Iの推移（規模別）



### 注) 調査の概要

- 1) 調査の目的 企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計報告調整法に基づく承認統計調査として年4回実施。
- 2) 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自社記入を求める方法による。
- 3) 調査時期 平成18年5月下旬～6月上旬（調査時点：5月25日）
- 4) 対象期間 平成18年4～6月期及び6月末見込み、18年7～9月期及び9月末見通し、18年10～12月期及び12月末見通し。
- 5) 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上）の企業。  
対象企業：561社（うち、大企業（資本金10億円以上）が140社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が118社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が303社）。  
製造業 115社 非製造業 446社
- 6) 回答企業数 大企業139社（回収率99.3%）、中堅企業108社（同91.5%）、中小企業249社（同82.2%）

## 企業景況

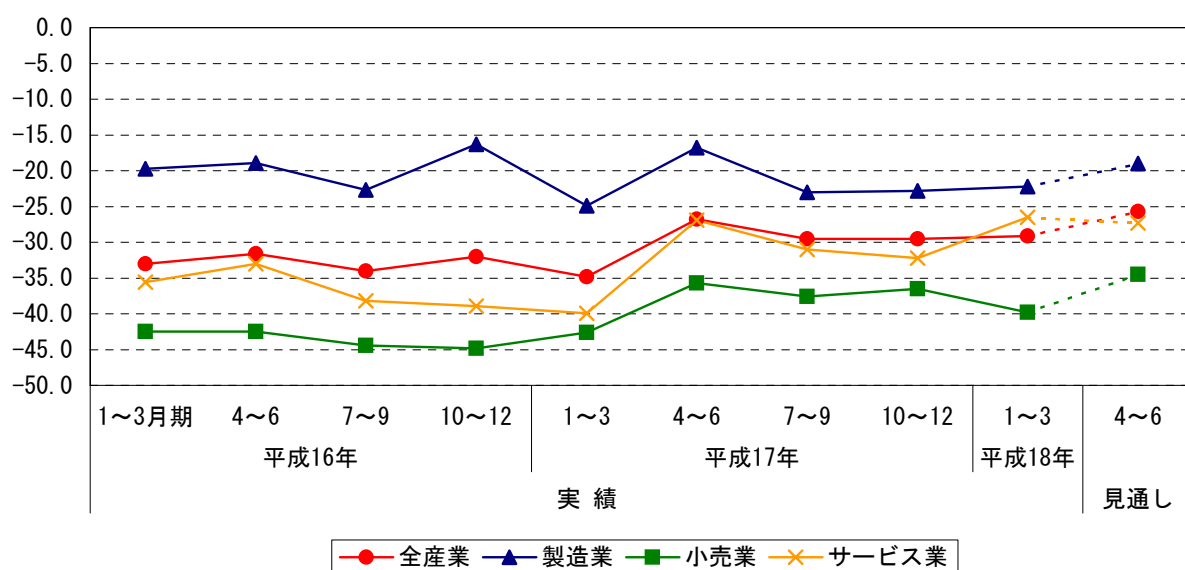
### 2 『九州地域中小企業景況調査』（九州経済産業局調査結果）

#### (1) 管内中小企業の業況判断D I（平成18年1～3月期）

- ア 全産業で▲29.1と、前期から0.4ポイント「悪化」超幅が縮小した。  
 イ 産業別では、「製造業」、「建設業」、「サービス業」で「悪化」超幅が縮小した。

		全産業	製造業	小売業	サービス業
平成16年 (2004)	1～3月期	▲33.0	▲19.7	▲42.5	▲35.6
	4～6月期	▲31.6	▲18.9	▲42.5	▲33.0
	7～9月期	▲34.0	▲22.7	▲44.4	▲38.2
	10～12月期	▲32.0	▲16.3	▲44.8	▲38.9
平成17年 (2005)	1～3月期	▲34.8	▲24.9	▲42.6	▲39.9
	4～6月期	▲26.8	▲16.8	▲35.7	▲26.9
	7～9月期	▲29.5	▲23.0	▲37.6	▲31.0
	10～12月期	▲29.5	▲22.8	▲36.5	▲32.2
平成18年 (2006)	1～3月期	▲29.1	▲22.2	▲39.8	▲26.5
	4～6月期	▲25.7	▲19.0	▲34.5	▲27.3

管内中小企業の業況判断D I の推移



#### 注) 調査の概要

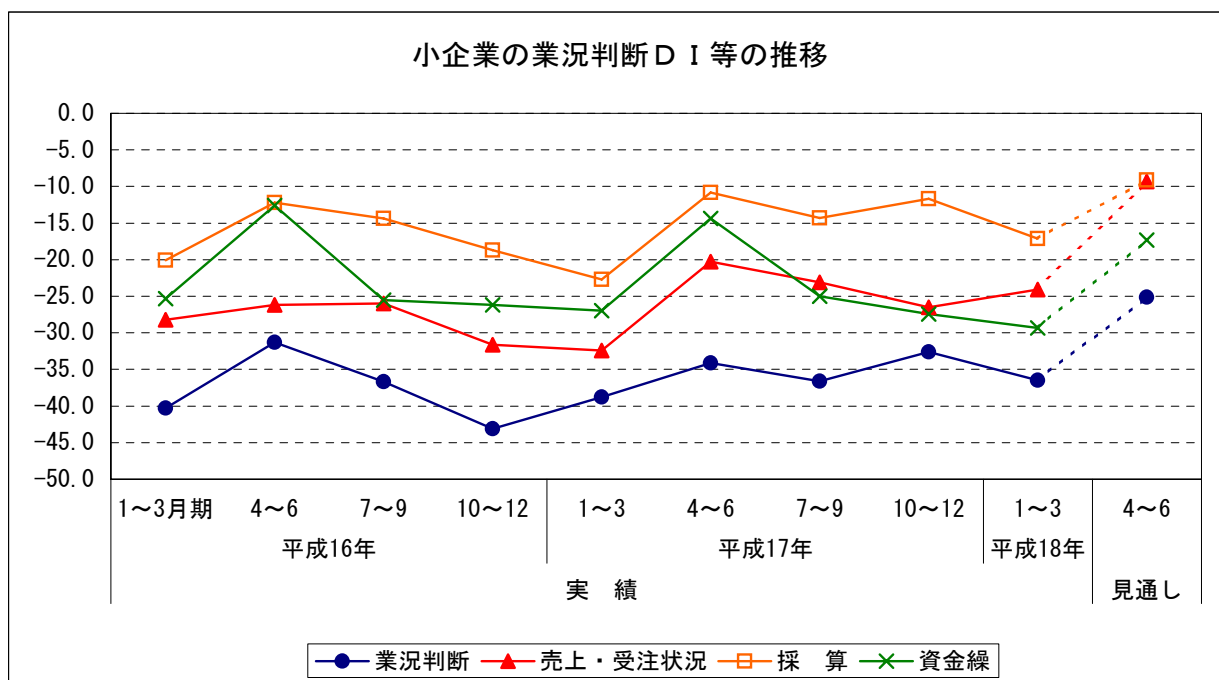
- 1) 調査時点 平成18年3月5日
- 2) 対象期間 平成18年1～3月期の現況判断及び平成18年4～6月期の見通し
- 3) 有効回答企業2,539社
- 4) 調査対象 製造業及び建設業（資本金3億円以下又は従業員300人以下）、卸売業（資本金1億円以下又は従業員100人以下の企業）、小売業（資本金5千万円以下又は従業員50人以下）、サービス業（資本金5千万円以下又は従業員100人以下）

## 企業景況

### 3 『福岡県小企業動向調査』（国民生活金融公庫福岡支店調査結果）

- (1) 18年1～3月期の概況  
 前期に比べ、業況判断DIは3.9ポイント低下、売上・受注状況DIは2.4ポイント上昇した。
- (2) 18年4～6月期の見通し  
 今期に比べ、業況判断DIは11.4ポイント上昇、売上・受注状況DIは14.8ポイント上昇となっている。

		業況判断	売上・受注状況	採算	資金繰
平成16年 (2004)	1～3月期	▲ 40.3	▲ 28.2	▲ 20.1	▲ 25.3
	4～6月期	▲ 31.3	▲ 26.2	▲ 12.2	▲ 12.6
	7～9月期	▲ 36.7	▲ 26.0	▲ 14.4	▲ 25.5
	10～12月期	▲ 43.1	▲ 31.6	▲ 18.7	▲ 26.2
平成17年 (2005)	1～3月期	▲ 38.8	▲ 32.4	▲ 22.7	▲ 27.0
	4～6月期	▲ 34.1	▲ 20.3	▲ 10.8	▲ 14.4
	7～9月期	▲ 36.6	▲ 23.1	▲ 14.3	▲ 25.0
	10～12月期	▲ 32.6	▲ 26.5	▲ 11.7	▲ 27.4
平成18年 (2006)	1～3月期	▲ 36.5	▲ 24.1	▲ 17.1	▲ 29.3
	4～6月期	▲ 25.1	▲ 9.3	▲ 9.1	▲ 17.3



注) 調査の概要

- 調査時点 平成18年3月10日
- 調査方法 郵送によるアンケート調査
- 調査対象 国民生活金融公庫福岡県内5支店取引先383企業
- 有効回答数 299企業 (有効回答率78.1%)  
 製造業 (従業員30人未満) 28企業、卸売業 (同10人未満) 22企業、小売業 (同10人未満) 101企業、  
 飲食業 (同10人未満) 37企業、サービス業 (同30人未満) 67企業、建設業 (同30人未満) 35企業、  
 運輸業 (同30人未満) 9企業

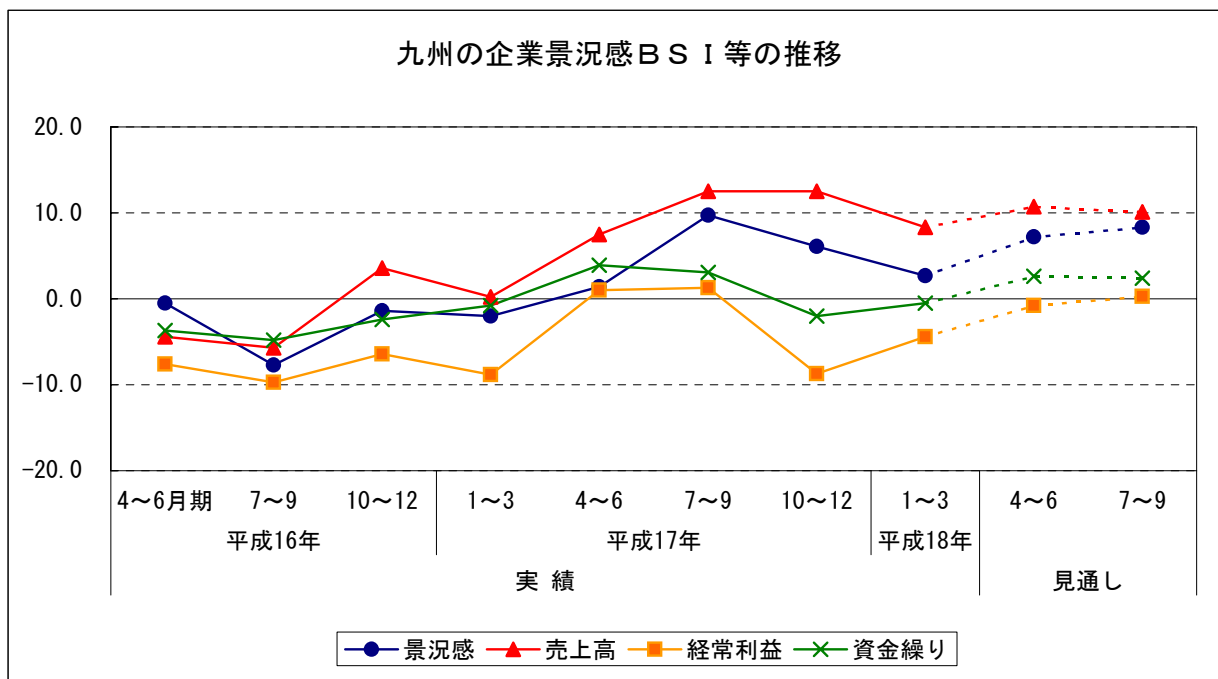
## 企業景況

### 4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行）

(1) 平成18年1～3月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感：▲3.4ポイント悪化し、「好転」超幅を縮小した。
- イ 売上高：▲4.2ポイント悪化し、「好転」超幅を縮小した。
- ウ 企業収益：+4.3ポイント改善し、「悪化」超幅を縮小した。
- エ 資金繰り：+1.5ポイント改善し、「悪化」超幅を縮小した。

		景況感	売上高	経常利益	資金繰
平成16年 (2004)	4～6月期	▲0.5	▲4.4	▲7.6	▲3.7
	7～9月期	▲7.7	▲5.7	▲9.7	▲4.8
	10～12月期	▲1.4	3.6	▲6.4	▲2.4
平成17年 (2005)	1～3月期	▲2.0	0.2	▲8.8	▲0.8
	4～6月期	1.4	7.5	1.0	3.9
	7～9月期	9.7	12.5	1.3	3.1
平成18年 (2006)	10～12月期	6.1	12.5	▲8.7	▲2.0
	1～3月期	2.7	8.3	▲4.4	▲0.5
	4～6月期	7.2	10.7	▲0.8	2.6
	7～9月期	8.3	10.1	0.3	2.4



注) 調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先880社（今回の回答社数386社，回答率43.8%）  
 地域別回答企業：福岡県309社（構成比80.1%）、福岡県外九州各県77社（同19.9%）  
 業種別回答企業：製造業101社（構成比26.2%）、非製造業285社（同73.8%）  
 規模別回答企業：大企業（資本金10億円以上）19社（構成比4.9%）、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）58社（同15.0%）、中小企業（資本金1億円未満）309社（同80.1%）
- 2) 調査方法：アンケート方式
- 3) 調査時期：平成18年3月1日
- 4) 調査事項：①業績総合判断 ②売上高 ③経常利益 ④資金繰り ⑤商品在庫 ⑥設備投資動向  
 ⑦採用状況 ⑧経営上の問題点

※景況動向はBSI方式で表示：BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

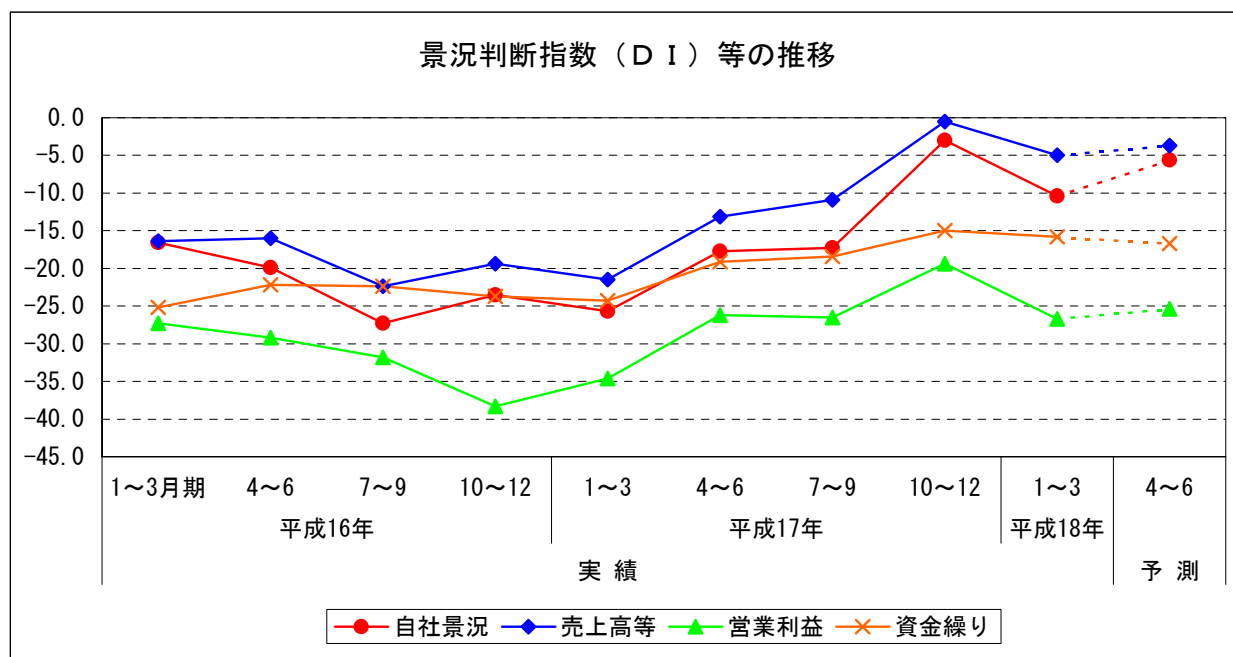
## 企業景況

### 5 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

(1) 平成18年1～3月期の概況

ア 自社景況：▲10.4となり、前期に比べマイナス7.4ポイント悪化した。

		自社景況	売上高等	営業利益	資金繰り
平成16年 (2004)	1～3月期	▲16.6	▲16.4	▲27.3	▲25.2
	4～6月期	▲19.9	▲16.0	▲29.2	▲22.2
	7～9月期	▲27.3	▲22.4	▲31.8	▲22.4
	10～12月期	▲23.5	▲19.4	▲38.3	▲23.7
平成17年 (2005)	1～3月期	▲25.7	▲21.5	▲34.6	▲24.3
	4～6月期	▲17.7	▲13.1	▲26.2	▲19.1
	7～9月期	▲17.3	▲10.9	▲26.5	▲18.4
	10～12月期	▲3.0	▲0.5	▲19.4	▲15.0
平成18年 (2006)	1～3月期	▲10.4	▲5.0	▲26.7	▲15.8
	4～6月期	▲5.6	▲3.7	▲25.4	▲16.7



注) 調査の概要

- 調査目的：福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。
- 調査時期：平成18年3月末時点
- 調査対象：当所会員企業を対象とし1,500社を任意抽出。回答数：543（回答率：36.2%）  
業種別回答企業数：建設業123社（構成比22.7%）、製造業94社（同17.3%）、卸売業130社（同23.9%）  
小売業56社（同10.3%）、運輸・倉庫業25社（同4.6%）  
サービス業115社（同21.2%）  
規模別回答企業数：中小企業498社（構成比91.7%）、大企業45社（同8.3%）
- 調査要領：四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成18年1～3月期の実績、及び平成18年4～6月期の予想